

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	AIネットワーク化の進展等に関する調査研究			担当部局庁	情報通信政策研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	調査研究部	部長 香月 健太郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人工知能(AI)の開発・利活用が進みつつあるところ、AIに関するサービスは、インターネット等の情報通信ネットワークを通じて提供されることが見込まれている。AI相互間で連携しネットワーク化されることで便益及びリスクの双方が飛躍的に増大し、国境を越えて広く波及することが想定される。これらのことを踏まえ、AIの開発及び利活用の促進並びにAIネットワーク化の健全な進展を図るため、AIネットワーク化の進展が社会や経済にもたらす影響等を検討し対応策を整理する。併せて、AIに関する指針の策定など国際的な合意形成を図るため、G7、OECD等における国際的な議論に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	AIの開発及び利活用の促進、AIネットワーク化の健全な進展等について、国際的な合意形成を図るため、シンポジウム等を開催しつつ、課題等を抽出するとともに、その対応策を整理する。 具体的には、①AIネットワーク化が進化した社会・経済の将来像、AIネットワーク化に関する評価の在り方等に関する検討を行う。②AIの開発や利活用におけるリスク(事故の発生など)について、開発者・利用者が果たすべき責任、取るべき予防措置・事後対応等に関する検討(倫理的・法的課題等の検討)を行う。③シンポジウム・ワークショップを開催する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	50		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	50			
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	-	50	平成31年度新規要求					
	計	0	50						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度
	AIの開発及び利活用の促進、AIネットワーク化の健全な進展等について、本事業において抽出した課題、整理した対応策等を参考として国際的な議論が行われること。	抽出した課題、整理した対応策等を参考として議論を行った国際的な団体等の数(G7、OECD等)	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	・調査研究の実施 ・シンポジウム・ワークショップの開催	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	2
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	調査研究執行額(百万円)／調査研究数(件)	単位当たり コスト		百万円	-	-	-	-
計算式			百万円/件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	シンポジウム・ワークショップ執行額(百万円) ／シンポジウム・ワークショップの開催数(件)	単位当たり コスト		百万円	-	-	-	-
計算式			百万円/件	-	-	-	-	

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	AIのような新しい技術の健全な発展のためには、揺籃期に様々な観点から課題を抽出し、対応策を検討しておくことが重要であり、早期に検討に着手することが必要である。また、海外においても各国政府や民間企業・団体等において検討が進められるとともに、G7、OECD等において国際的な議論が進められており、国際的な議論がAIのリスクのみに焦点を合わせたものにならないようにするとともに、我が国に不利なルールが課せられないようにするためには、早急に検討を行い、国際的な議論に参加することが重要である。本事業はこれらに対応しようとするものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後、AIの開発や利活用が進むことにより、産業構造等にも影響を及ぼすことが想定される。このような分野横断的あるいは分野融合的な影響の評価や、AIの開発や利活用に当たって社会の様々な利害関係者が留意すべき事項の検討を行うためには、国による実施が必要である。また、G7、OECD等における国際的な議論においては、各国政府による議論が重要であることから、その議論の素材となる検討についても国が責任を持って行うことが必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)の施策集No.12-2において、「AIネットワーク化が社会・経済にもたらすインパクトやリスクの評価の国際的な共有、関連する社会的・経済的・倫理的・法的課題の解決に資するガバナンスの在り方に関するG7、OECD等の場における国際的な議論を通じた検討の推進」と明記されており、本事業はこれに取り組むものであることから、優先度の高い事業であり、かつ、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業といえる。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度							

